

(款) 15民生費 (項) 10児童福祉費 (目) 5児童福祉総務費

◎子育て支援の経費

子育て支援事業

【 こどもみらい課・こども相談課 】

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 子育て家庭等

意図 子育てに関する多様なサービスや情報を提供し、子育てニーズに対応するため。

効果 子育て市民が子育てを楽しみながらできる環境整備を行う。

【事業の内容】

(1) 子育て支援事業

- ・子育て家庭に情報提供をするために子育て支援コンシェルジュを配置した。
- ・子育て支援シンポジウムを実施し、社会全体で取り組む子育ての大切さについて啓発した。

- ・一日冒険遊び場、子育て家庭を対象とした講座・イベントの開催などの実施を委託した。
- ・子育て親子に対し身近に集える場を提供し、親子同士が気軽に交流できるようにした。
- ・子育て支援施設の巡回及び周辺パトロールを行い、児童の安全対策を図るため、こども安全パトロール員を配置した。
- ・子育て中の保護者の病気、出産、育児不安などにより、児童の養育が一時的に困難となったため、宿泊を含む一時的な養育・保護をした。

(2) 在宅子育て家庭支援事業

- ・妊娠中の方や小学生までの子どものいる家庭等を対象に、ファミリーサポートセンターの機能を活用して家事支援を実施し子育て負担の軽減を図った。また、新たにファミリーサポートセンター以外の事業者を利用した場合にも利用料の助成を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

子育て支援の充実(4-1-4-①)

在宅子育て家庭の支援(4-1-4-⑤)

短期入所生活援助(ショートステイ)事業の実施(4-1-4-⑬)

つどいの広場の整備(4-1-4-21)

子育て支援施設の安全対策(4-1-4-22)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
32,465	33,965	28,621		5,344
主な支出内訳				
・子育て支援事業				
こども安全パトロール員報酬 12人				11,416
子育て支援コンシェルジュ謝礼				2,051
子育て支援シンポジウム出演者等謝礼				873
こども安全パトロール車燃料費				1,077
子育て支援情報誌さらさら印刷製本費				454
子育て支援行事等実施委託料				500
子育て親子講座実施委託料				1,192
つどいの広場事業実施委託料				2,850
子育て短期支援事業業務委託料				547

・在宅子育て家庭支援事業	
在宅子育て家庭支援事業委託料	2,610
在宅子育て家庭支援事業利用料補助金 利用料助成人数 336人	2,110

主な特定財源

・国県支出金	2,439
--------	-------

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) (1)行政、市民、学術機関、関係機関、団体との連携を図り、子育て支援を進めていく。 (2)子育てメディアスポット、一日冒険遊び場、つどいの広場については開設・開催されることに意義があるのではなく、利用されることに意義がある。広く子育て期の親子に利用されることが課題である。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) (1)子育てに関連する庁内各課、子育て支援団体、鎌倉女子大学等との連携を図り、子育て支援を進めてきた。 (2)つどいの広場については、新たに植木子ども会館と玉縄子ども会館で実施し、子育て期の母親たちの支援を進めた。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 20年3月の子育てメディアスポットの移転により、授乳室が狭くなり利用者数は減ったが、21年3月に授乳室を拡張したことにより、利用者の増加が見込まれる。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) つどいの広場については、新たに腰越地区でも実施し、子育て期の母親たちの支援を進めたい。 また、今後とも事業の周知を図るとともに、ニーズの把握の方法を検討する。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	A	改善の必要性 無
	子育てメディアスポットの活用やつどいの広場の実施、子育て支援情報誌を配布することにより、情報提供の充実を図る。また、子育てに関するニーズを的確に把握し、楽しんで子育てができる環境づくりを推進していく。		
担当課長氏名:	こどもみらい課長 佐藤 尚之		

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	A	改善の必要性 無
	次世代を担う子どもたちを社会全体が支援していくことは、核家族化が進行した家庭状況において大変重要と考える。今後も、子育て支援情報の提供や子育て支援行事等の充実を図り、子育て支援を推進していく。また、子ども安全パトロールによる巡回等を通じ、子どもを安全・安心に育てることができる環境づくりを推進していきたい。		
担当部名	こどもみらい部	部長名	岡部 富夫

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 子育て-15 子育て支援事業 □支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	1221 子育て支援事業					
		1200 在宅子育て家庭支援事業					
主管課	こども相談課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	1221 子育ての心理的負担を軽減し、安心して育てられる環境を作る。 1200 在宅子育て家庭に対する支援の充実を図る。						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運 営 資 源 状 況	決算値	5,566千円	4,937千円	4,185千円			
	(国・県)	40千円	40千円	33千円			
	(負担金等)	164千円	17千円				
	(一般財源)	5,362千円	4,880千円	4,152千円			
	人員配置数	0.8人	0.6人	0.6人			
	人 件 費	7,699千円	5,793千円	5,914千円			
	協 働 の パ ー ト ナ ー	NPO法人鎌倉市ファミリー サポートセンター市民会議	NPO法人鎌倉市ファミリー サポートセンター市民会議	NPO法人鎌倉市ファミリー サポートセンター市民会議			
事務事業 運営経費	総事業費	13,265千円	10,730千円	10,099千円			
	市民1人当 りの経費	75円	61円	58円			
	対象者1人 当りの経費						
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
家事支援活動件数	○	目標値		800	800		
		実績値	794	774			
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している							
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・在宅子育て世帯等がファミリーサポートセンターを利用した場合に限って利用料の一部助成を行っていたが、今後はファミリーサポートセンター以外の事業者(一定条件あり)の利用料も助成対象とするべく検討を行う。 ・在宅子育て家庭支援事業についての更なる周知を図る。 ・利用しやすい事業とするように見直しを図る。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・在宅子育て家庭支援事業について、今後もちらしを母子健康手帳、ブックスタートバックに入れるほか、地域のイベントにおいても出向いて周知を行った。 ・利用しやすい事業とするために利用助成内容について検討を行い、在宅子育て世帯等がファミリーサポートセンターを利用した場合に限って利用料の一部助成を行っていたが、今後はファミリーサポートセンター以外の事業者(一定条件あり)の利用料も助成対象とした。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 在宅子育て世帯等に対する利用料助成について見直しを図る。
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 在宅子育て世帯等に対する利用料助成額について検討を行う。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	子育て短期支援事業については、制度の利便性の向上に努める。 在宅子育て家庭支援事業については、使いやすい事業となるよう検討を行う。				
担当課長氏名:		こども相談課長 田中 誠也			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	安心して子育てのできる環境づくりを行ううえで、今後とも事業の見直し、子育て世帯への周知を行っていく。				
担当部名	こどもみらい部	部長名	岡部 富夫		